

2022年4月1日

各位

三井住友信託銀行株式会社

地域課題解決と産官学連携の活性化に向けた神戸市への寄付の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、神戸市(市長:久元 喜造)が運営する若手研究者の研究費助成制度「大学発アーバンイノベーション神戸(※)」(以下「当事業」)に対して、3,000万円の寄付(以下「当寄付」)を実施致しましたのでお知らせします。なお、当寄付は、政府が進める「企業版ふるさと納税」の制度を活用した当事業への初めての寄付となります。

活力ある自律した地域経済とサステナブルな社会システムの構築が我が国の重要課題とされる中で、地域課題や行政課題解決に向け、大学を中心とした研究技術の充実・強化と、その社会実装への期待はますます高まっています。一方で、そのための産官学連携による支援や、研究技術への資金供給は不足しているのが実態です。

当社は「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げ、地域経済の中軸を担う自治体、大学、企業等を有機的に結びつけるとともに、社会課題解決型の新たな金融仲介機能を発揮することで、地域のエコシステム構築への貢献を目指しています。

係る中、当社は KOBE スマートシティ推進コンソーシアムに参画するなど、神戸市民の生活の豊かさと利便性の向上、地域課題の解決に向けた取り組みを行っていますが、このたび神戸エリアの若手大学研究者が行う多様かつ独創的な研究活動への資金還流のさらなる喚起を目的に、当寄付を実施致しました。

なお、当事業は全国で初めてとなる企業版ふるさと納税の財源を活用した産官学連携による大学等の研究シーズを社会実装につなげる取り組みであり、当社は当事業への初めての寄付者となります。当社は、こうした産官学連携を通じた研究技術に対する資金供給と社会実装を支援していくことで、企業や投資家からのさらなる資金還流とイノベーションを生み出していきます。

(※)若手研究者の研究費助成制度「大学発アーバンイノベーション神戸」について

SDGsに紐付けられた神戸2025ビジョン(神戸市の5か年計画)の目標達成につながる神戸市の地域課題・行政課題の解決や高度人材の発掘・育成・循環の枠組みづくりを目的とする若手大学研究者の研究を助成する神戸市の実施事業。2022年度は、企業版ふるさと納税制度を活用した助成メニューを新設し、産官学連携による大学等の研究シーズの社会実装化をめざす制度。

以上